

川崎都市白書

— イノベーション先進都市・川崎をめざして —

第2版

2009年3月



専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター

目 次

はじめに

専修大学社会知性開発研究センター 都市政策研究センター長 平 尾 光 司……………1

第Ⅰ部 総論と政策提言

第1篇 総 論	……………5
第2篇 政策提言	……………9

第Ⅱ部 各 論

序 章	……………21
-----	---------

第1篇 川崎市の都市力

第1章 川崎の都市経済構造とその変化——大生産基地からの転換 経済学部教授 田 中 隆 之	……………29
第2章 「アメリカ50都市と比較した日本の政令指定都市の都市競争力」 経済学部教授 望 月 宏	……………43
第3章 川崎市の都市社会変化と税収構造 経済学部教授 原 田 博 夫 都市政策研究センター助手 阿 部 史 郎	……………63

第2編 川崎市の産業力

第4章 工業都市川崎の再生モデル：4つの川崎モデル 経済学部教授 宮 本 光 晴 経済学部教授 平 尾 光 司 都市政策研究センター客員研究員 松 田 順 都市政策研究センター客員研究員 青 木 成 樹	……………79
第5章 新たな活性化の途を求めて—川崎商業の現状と課題— 商学部教授 関 根 孝	……………151

第3編 川崎市の市民力

第6章 川崎市の生活・文化産業基盤の整備	……………165
経済学部教授 徳 田 賢 二	……………169
商学部教授 神 原 理	……………181
法政大学大学院政策創造研究科教授 増 淵 敏 之	……………187
経営学部教授 池 本 正 純	……………193
経済学部教授 黒 田 彰 三	……………203
上海復旦大学応用経済学ポストドクター 孟 勇	……………211

第4編 川崎市の都市基盤

第7章 川崎市の交通ネットワークの現状と課題 商学部教授 太 田 和 博	……………219
第8章 臨海部土地利用の変遷 都市政策センター客員研究員 内 野 善 之	……………233

第9章 戦略的拠点地区「神奈川口構想」が川崎市臨海部の再生に有効か？
文学部教授 福 島 義 和259

参考資料268

はじめに

専修大学社会知性開発研究センター
都市政策研究センター長 平尾光司

専修大学社会知性開発研究センターでは「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」を文部科学省の私立大学研究高度化推進事業〈オープン・リサーチ・センター推進事業〉として2004年度から2008年度まで5年間の中期プロジェクトとして取り組んできた。

この研究プロジェクトの実行のために都市政策研究センターを創設して、オープン・リサーチの趣旨にふさわしい学内の教員・助手18名に加えて学外からも国内外の研究者22名も参加し広汎な分野からの境界領域的な研究の体制を構築した。

本研究の問題意識は以下のように要約される。

第一にグローバル化と高度知識・情報社会化の中で川崎市の地域経済の持続的な雇用、所得の成長・拡大の特質を明らかにして、それを支えるイノベーション都市としての競争力を維持・強化するポテンシャルとそれを実現する条件を明らかにすることである。

第二にはその条件として工都100年の歴史的発展過程で市内に蓄積されてきた歴史的な正の遺産（レガシーアセット）が21世紀における新たなイノベーション・クラスター形成にどのように活用・転用できるかである。

第三にはマイケル・ポーターが指摘しているように現代の国家間の競争力はそれぞれのリーディング都市・地域間のイノベーションの競争力に依存しており、川崎市の都市競争力の条件を明らかにすることは日本の競争力の可能性につながるという問題意識である。

第四にこのイノベーションの展開は物的生産力よりも知的生産力に依存しており、地域の知的生産力はその基礎となる人材・企業間ネットワーク、産・官・学の開かれた連携—オープン・イノベーションの仕組みとその可能性が明らかにされなければならない。

第五にイノベーション都市としての成長を支える都市基盤の強化である。多様なクリエイティブな人的資源を世界から引き付ける都市アメニティの向上と既存企業の競争力を高め、新規企業の立地を誘引する都市インフラ整備のあり方である。これはイノベーション・クラスター形成には産業・企業における製品・プロセスの革新だけではなく都市社会システムのイノベーションの必要性を示唆している。

最後に川崎市を国内外の都市との比較でその強み・弱みを明らかにしてそのポジショニングを行い今後の競争力の持続的な維持向上のための方向を示唆とすることである。

本白書は以上のような問題意識から川崎市経済のマクロ分析、産業のミクロ分析、都市インフラ分析、内外都市比較分析を行い、毎年度その成果を研究年賦、論文集として刊行し、公開講座、国際シンポジウムで発表をしてきた。また2007年度には『川崎都市白書』を発行して中間とりまとめを行い、さらに川崎市との協力により「川崎の産業」を発刊した。今回は最終年度としてこれまでの研究を集大成し、提言としてとりまとめたものである。

我々が研究に着手した時点では、川崎臨海部の空洞化現象が進み、内陸部の電機産業の国内外への移転が進み都市としての衰退が懸念をもたれていた。その後の世界的な経済活況を背景に川崎市の政策展開と民間企業の努力があいまって臨海部の素材産業の復活と内陸部の電機産業のICT産業・ソリューション・ビジネスへの転換、民間企業の研究所の集積の一層の進展、環境産業の創出など川崎市経済の再生が達成されつつあったかに見えたが2008年後半からの世界的な経済危機の中でこの回復過程に急ブレーキのかかる懸念が生じている。しかし、この今回の経済危機は地球環境問題の深刻化とも重なり新たな成長機会を生み出している。それはグリーン・ニューデールとして世界的なうねりとなっている。これまで川崎市は環境先進都市として高度な工業力に維持と環境水準の向上の両立を果たす「川崎モデル」を世界に提示してきた。そこで蓄積されてきた環境制御技術と新エネルギー産業

の成長は羽田空港の国際ハブ空港への展望と合わせて未来のGlobal Center of Excellenceとして川崎市の可能性を高めている。

本報告書がそのような川崎市の成長と発展に些かなりとも貢献できればセンター一同の大きな喜びである。本研究プロジェクトは今年度で区切りをつけるが、このプロジェクトから「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」市民教育プログラムがスタートしており、また研究プロジェクトで蓄積された知見と研究ネットワークを活用して残された研究課題に取り組む新たな研究体制の構築を期したい。

最後に、本プロジェクトの発足から最終年度まで各方面から多大なご支援とご協力をいただいた。特に川崎市、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、(株)KSPの各位からはデータの提供、実地調査、アンケート調査、研究メンバーとしての参加など各面で援助をいただいた。記して深い謝意を表したい。

2009年3月